

文教厚生委員会

「職員と住民の協働参画が運営に不可欠」を再確認

文教厚生委員会（岡崎悟委員長他6人）は、6月定例議会において、（仮称）歴史と未来の交流館の建築設計業務委託料（平成27年度1,340万円）が承認された事から、本事業のあり方、運営方針、施設設備等の課題等について先駆的に進められている博物館等の状況を調査した。地域の先人、達人を軸として歴史を学ぶ福井県立子ども歴史文化館。古文書収蔵を目的とした京都市歴史資料館、埋蔵文化財遺跡を軸とした兵庫県立考古博物館。地域の歴史文化等を中心に新しい博物館を目指す練馬区立石神井公園ふるさと文化館を視察。それぞれ地域独自の企画を通して、地域文化への誇りと熱い思いを発信している。また、博物館を支える地域の住民や専門家も含めて多くのボランティア集団の積極的参画無しに、この事業が成立しないことは明白であり、今後、積極的な事業体制整備が望まれる。



福井県立子ども歴史文化館

建設農政委員会

「顔の見える範囲で支え合う」地域自治を学んだ

建設農政委員会（舛井文夫委員長他6人）は、地域自治組織の活動状況を調査するため、愛知県飛島村（人口4,500人）、岡山県笠岡市（人口51,000人）、与布土地域自治協議会（兵庫県朝来市）（人口32,000人）などを視察。各所において今後、東海村が推進する自治組織の再編と支援のより良い在り方をめぐり、各市村の議会議長や行政執行部との活発な議論を交わした。各所とも聞き取りによる調査が中心となったが、「人口減少」「少子高齢化」の大きな課題を抱え、10年前あるいは、20年位前からの地道な取り組みが認められ、それぞれがモデル地域を生み出すなど結果を出していた。活動単位は小学校区、集落単位が主であり「顔の見える」「互いに支え合える」間柄での事業である。その上で行政は、まちづくりの活動に踏み切れないでいる地域に向かい、より多くの住民参加を目指し目標を定め、粘り強い広報活動（10数人程度の小単位）が展開され「まちづくり活動」への合議、納得のうえ、その手応えを感じつつ取り組んでいたところが印象に残った。今後は「自治組織の再編及び支援の在り方の見直し」にあたって各現場の中で、必要に応じ学んできた感想も踏まえながら、提案等を行っていきたいと考えている。



与布土地域自治協議会（兵庫県朝来市）